



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月27日

上場会社名 阪神電気鉄道株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9043

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hanshin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役・社長 氏名 手塚 昌利

問合せ先責任者 役職名 広報室部長 氏名 竹原 暁

TEL (06)6457-2116

決算取締役会開催日 平成16年5月27日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年3月期 | 307,384 | 7.0 | 22,155 | 26.8 | 16,692 | 39.8 |
| 15年3月期 | 287,156 | 0.9 | 17,469 | 0.5 | 11,939 | 10.9 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年3月期 | 5,569 | 53.0 | 16.00 | 13.71 | 5.4 | 3.2 | 5.4 |
| 15年3月期 | 3,639 | 4.9 | 10.38 | 9.28 | 3.7 | 2.4 | 4.2 |

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 47百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 342,925,257株 15年3月期 343,315,351株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年3月期 | 520,958 | 109,030 | 20.9 | 317.77 |
| 15年3月期 | 506,711 | 96,542 | 19.1 | 281.23 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 342,859,318株 15年3月期 343,012,555株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年3月期 | 33,496 | 28,134 | 6,900 | 47,815 |
| 15年3月期 | 25,730 | 19,534 | 875 | 49,332 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 144,000 | 6,800 | 650 |
| 通期 | 300,000 | 13,400 | 3,710 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円59銭

上記の予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社54社及び関連会社12社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりである。

(1) 運輸業部門(21社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|-----------|--------------------------------------|
| 鉄道事業 | 当社 |
| 鋼索鉄道業 | 六甲摩耶鉄道(株) |
| バス事業 | 当社 |
| タクシー事業 | 阪神タクシー(株) (A) |
| トラック事業 | 阪神トラック(株) (A)、阪神運送(株)、山陽自動車運送(株) (A) |
| 国際航空貨物取扱業 | 阪神エアカーゴ(株) (A) |
| | その他 14社 |

(2) 流通業部門(7社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------|---|
| 百貨店業 | (株)阪神百貨店 (A)、(株)阪神みどり会 |
| 物品販売業 | (株)阪神ステーションネット (A)(C)、阪神商事(株) (C)、(株)ハックス阪神 (A) |
| | その他 2社 |

(3) 不動産業部門(5社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|--------|---------------------------------------|
| 不動産賃貸業 | 当社、阪神不動産(株) (A)(C)、大阪ダイヤモンド地下街(株) (C) |
| 不動産販売業 | 当社 |
| | その他 2社 |

(4) 建設業部門(6社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|---------|------------------|
| 土木建築請負業 | (株)ハンシン建設 (A)(B) |
| 電気工事請負業 | 中央電設(株) (A)(B) |
| 造園業 | 阪神園芸(株) (A)(B) |
| | その他 3社 |

(5) レジャー・サービス業部門(18社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------|--|
| 遊園地業 | 当社 |
| 旅行業 | 当社 |
| ホテル業 | 当社、(株)ホテル阪神 (A)、(株)阪神ホテルシステムズ (A)、 (株)六甲オリエンタルホテル (C)、(株)住之江ホテル阪神、阪神エンタープライズ(株) (A) |
| 飲食業 | (株)ヘンゼル (A) |
| スポーツ業 | 当社、(株)阪神タイガース (A)、阪神総合レジャー(株) (C)、(株)ウエルネス阪神 (A) |
| 広告代理業 | (株)阪神コンテンツリンク (A)(C) |
| | その他 7社 |

(6) その他の事業部門(12社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|--------------|----------------------|
| ビル管理・メンテナンス業 | 阪神エンジニアリング(株) (A)(B) |
| 情報サービス業 | アイテック阪神(株) (A)(B)(C) |
| 有線テレビジョン放送業 | 阪神シティケーブル(株) (A) |
| | その他 9社 |

- (注) 1 は、連結子会社を示す。
 2 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。
 3 当社は、(A)の会社に対して、設備の賃貸を行っている。
 4 当社は、(B)の会社に対して、設備の工事、保守管理を請け負わせている。
 5 当社は、(C)の会社に対して、業務の委託を行っている。

関係会社の状況

| 名 称 | 住 所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 摘 要 |
|----------------|---------|-------|--------------|------------------------------|
| (連 結 子 会 社) | | 百万円 | | |
| 六甲摩耶鉄道(株) | 神戸市灘区 | 80 | 鋼索鉄道業 | |
| 阪神タクシー(株) | 兵庫県西宮市 | 100 | タクシー事業 | |
| 阪神トラック(株) | 京都市右京区 | 70 | トラック事業 | |
| 阪神運送(株) | 兵庫県西宮市 | 10 | トラック事業 | |
| 山陽自動車運送(株) | 大阪市福島区 | 160 | トラック事業 | |
| 阪神エアカーゴ(株) | 東京都千代田区 | 360 | 国際航空貨物取扱業 | |
| (株)阪神百貨店 | 大阪市北区 | 4,358 | 百貨店業 | 公開している証券市場 大阪証券取引所(市場第1部) |
| (株)阪神みどり会 | 大阪市北区 | 20 | 百貨店業 | |
| (株)阪神ステーションネット | 大阪市福島区 | 93 | 物品販売業 | |
| 阪神商事(株) | 大阪市北区 | 80 | 物品販売業 | |
| (株)ハックス阪神 | 兵庫県西宮市 | 10 | 物品販売業 | |
| 阪神不動産(株) | 大阪市福島区 | 67 | 不動産賃貸業 | |
| 大阪ダイヤモンド地下街(株) | 大阪市北区 | 400 | 不動産賃貸業 | |
| (株)ハンシン建設 | 大阪市福島区 | 400 | 土木建築請負業 | |
| 中央電設(株) | 大阪市福島区 | 323 | 電気工事請負業 | |
| 阪神園芸(株) | 兵庫県西宮市 | 50 | 造園業 | |
| (株)ホテル阪神 | 大阪市福島区 | 1,800 | ホテル業 | |
| (株)阪神ホテルシステムズ | 大阪市北区 | 4,000 | ホテル業 | |
| (株)六甲オリエンタルホテル | 神戸市灘区 | 490 | ホテル業 | |
| (株)住之江ホテル阪神 | 大阪市住之江区 | 400 | ホテル業 | |
| 阪神エンタープライズ(株) | 大阪市福島区 | 110 | ホテル業 | |
| (株)ヘンゼル | 兵庫県西宮市 | 104 | 飲食業 | |
| (株)阪神タイガース | 兵庫県西宮市 | 48 | スポーツ業 | |
| 阪神総合レジャー(株) | 大阪市福島区 | 100 | スポーツ業 | |
| (株)ウエルネス阪神 | 兵庫県西宮市 | 90 | スポーツ業 | |
| (株)阪神コンテンツリンク | 大阪市北区 | 230 | 広告代理業 | |
| 阪神エンジニアリング(株) | 大阪市福島区 | 160 | ビル管理・メンテナンス業 | |
| アイテック 阪神(株) | 大阪市福島区 | 200 | 情報サービス業 | |
| 阪神シティケーブル(株) | 兵庫県尼崎市 | 3,678 | 有線テレビジョン放送業 | |

経営方針

1 経営の基本方針

当社グループは、当社を中心として、快適で、健康的・文化的な生活環境を創造し、提供することによって社会に貢献することを経営理念とし、堅実さを失わない積極経営の姿勢の下、公共性が強く当社グループの経営基盤である鉄道事業を安定的に経営していくとともに、不動産事業、スポーツ・レジャー事業、流通業（百貨店業等）その他の各事業について、鉄道事業を含め、互いの相乗効果を図り、かつ、顧客（市場）重視を最優先として、それぞれの収益性・将来性を的確に見極めて、事業の選択と経営資源の集中及び新規事業の創出を行い、また、これらの拡充に努めることにより、企業価値の増大を図りつつ、当社グループのブランド価値向上と健全かつ持続的な発展を目指してまいります。

2 利益配分に関する基本方針

経営の成果は、株主、顧客、役員・従業員及び会社（内部留保）との間で合理的に配分するという理念の下、利益の配分としては、内部留保とのバランスを考慮しながら、継続的に安定した配当を行うことを基本といたしております。

なお、内部留保資金は、当面、設備投資の一部などに充当してまいります。

3 投資単位に対する考え方

当社株式の1投資単位は、平成16年3月31日現在、約38万円であり、投資対象の最小単位として、概ね妥当と考えておりますが、今後とも、株式事務コスト等も勘案して、その妥当性に配慮してまいります。

4 目標とする経営指標

当社グループは、まずもって配当所要利益を確保し、継続的に安定した配当（1株につき年5円）を行うことを目標としております。

また、後述の2大プロジェクトを中心に多額の資金を要する設備投資が続く中、有利子負債残高、これを営業キャッシュ・フローで除した倍率及び資産効率性を示す総資産営業利益率を一定水準とするなどの目標を設定し、財務体質の維持・強化を図ってまいります。

5 中長期的な経営戦略

“人間や自然に優しい国際・文化・情報性に富んだ世界水準の街づくり”をコンセプトとする西梅田開発第一期事業（かねて推進してまいりました西梅田開発事業の総仕上げとなる「ハ・ビス エント」は、本年11月開業予定）及び交通ネットワークの強化を図る鉄道の西大阪線難波延伸事業（平成21年度開業予定）の2大プロジェクトの完遂に向け、グループを挙げて注力してまいります。

また、前述のハ・ビス エントを含め、梅田エリアにおける情報発信機能を強化していくとともに、西宮駅周辺、甲子園駅周辺等の街づくりに取り組むなど当社鉄道沿線の価値の向上を図り、また、阪神タイガース・阪神甲子園球場を中心とするスポーツ・レジャー事業やコンテンツ・ビジネスにおいて、より魅力あるエンタテインメントの提供に努め、今後、更に成長が見込まれる情報通信分野や新規流通業態の展開も推進してまいります。

以上のほか、既存事業について、収益性の維持・向上等の視点から、事業の移管・統合や外部との連携なども視野に置きながら、今後も事業の再編成を行っていくとともに、既存事業を強化・補完する新たな事業にも前向きに取り組んでまいります。

6 対処すべき課題

規制緩和や情報技術革新の一層の進展など企業環境が激変する中、景気回復の兆しが見られるものの、依然としてデフレ経済が続き、各事業にわたり競争は一段と熾烈になっております。一方、少子・高齢社会が進展し、また、失業率が高水準で推移するなど、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、各事業部門の収益力の回復・維持や一層の強化、事業運営の更なる見直しに取り組む一方、西梅田開発第 期事業及び西大阪線難波延伸事業の 2 大プロジェクトを完遂し、経営基盤の一層の強化を図るほか、その他の投資案件については、その選別を一層厳密に行い、有利子負債の増加を極力抑制するなど、財務体質の一層の健全化を図ることが、当面の経営課題であります。

今後とも、交通事業者の使命である安全で快適な輸送の提供に努め、また、各事業部門にわたり、競争力のあるサービスの提供を追求するとともに、費用の節減と従業員教育の徹底を更に進めるなど経営効率の向上を図ってまいります。

7 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

商法その他の法令の趣旨にのっとり会社運営を行う。

経営機構は、複数の社外役員を含め、透明性その他十分な監督機能を備えるとともに、慎重かつ妥当な経営判断に加え、子会社の活用など、迅速かつ柔軟な意思決定を発揮できる体制とする。

業務組織は、自律的な活力、業務効率及び内部牽制・内部統制の各要素を重視し、バランスよく運営する。

(2) 施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、現在、委員会等設置会社への移行の予定はありませんが、社外取締役 2 名、社外監査役 3 名（うち 1 名は当社出身、また、うち 1 名は法曹出身）をもって、経営の透明性と監督機能の確保に努めております。なお、社外役員には、専従スタッフを配置いたしておりませんが、必要に応じて、社内役員・業務組織から情報の提供等を行っております。また、社外役員との利害関係について、当社は、取締役永安満洲男氏が代表取締役・取締役会長を務める山陽電気鉄道株式会社の主要株主であること等の関係があるほか、特記すべき事項はありません。

また、非法定の各種委員会は、現在、設置いたしておりませんが、重要事項の諮問のため、必要に応じて組成することといたしております。

取締役の業務執行・経営の監視の仕組みとしては、業務執行の責任者を兼ねる社内取締役や社内監査役に、社外役員を交え、商法の趣旨に沿った機関運営を行っているほか、職制や教育制度等による各部門の自律的な業務遂行、管理部門による全社的な統制や内部監査部門による業務監査など、取締役会決議に基づく業務組織の編成・運用や任意の会議体による連携・調整等によって、客観的に妥当かつ複眼的な内部牽制システムを維持し、運営いたしております。

また、従来、鉄道事業を初めとした非常事態時の体制を整えているなど、上記のような組織運営を通じて、事業運営上のリスクの認識及びその顕在化の抑制に努めております。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 当期の概況

当期は、阪神タイガースが18年振りのセントラル・リーグ優勝を遂げたことにより、レジャー・サービス業及び流通業が大幅な増収となったほか、運輸業にも好影響があったことや、新規賃貸施設の寄与や不動産販売収入の増加により不動産業が増収となったことなどにより、営業収益は、前期に比べ20,228百万円(7.0%)増の307,384百万円となりました。また、各部門にわたり引き続き徹底した費用の節減に努めたため、営業利益は、前期に比べ4,686百万円(26.8%)増の22,155百万円となり、経常利益は、前期に比べ4,753百万円(39.8%)増の16,692百万円となりました。これに、特別損失として、販売土地評価損を計上するなど、特別損益を加減し、法人税等を控除した後の当期純利益は、前期に比べ1,929百万円(53.0%)増の5,569百万円となりました。

なお、当社の当期の期末配当金につきまして、当期は、前期に比べ増益となりましたが、健全経営の方針の下、内部留保とのバランスを勘案のうえ、1株につき2円50銭(中間配当金と合わせて年5円据置き)とする予定であります。

事業の種類別セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業部門

ア 概要

バス事業が、イラク戦争、重症急性呼吸器症候群(SARS)等の影響を受けて関西空港線の旅客数が減少したこと等により減収となりましたが、鉄道事業が、JR等同業他社との競争が激しい中、依然として厳しい雇用情勢が続いているものの、沿線のマンション開発による好影響が一部見られましたため、定期旅客の減少傾向が緩和し、また、阪神甲子園球場への来場者数の増加や、昨年3月の西宮駅高架下商業施設「エピスタ西宮」の開業等により定期外旅客数が増加いたしましたため増収となり、また、積極的な営業活動の展開等により、トラック事業及びその他の国際航空貨物取扱業も増収となりました。この結果、営業収益は、前期に比べ606百万円(1.1%)増の54,552百万円となり、営業利益は、前期に比べ296百万円(7.3%)増の4,334百万円となりました。

なお、鉄道事業における西大阪線難波延伸事業につきまして、当社において、昨年7月、西大阪延伸線(当社西九条駅・近鉄難波駅間。建設延長3.4km)開業後の近鉄線との相互直通運転(最長 当社三宮駅・近鉄奈良駅間)に向けて、国等の補助制度の適用を受ける尼崎駅付近改良工事(尼崎駅におけるホームの新設等並びに尼崎駅・大物駅間における本線及び西大阪線の立体交差化)に着手する一方、昨年10月、延伸線の整備主体である西大阪高速鉄道株式会社が延伸線建設工事に着手いたしました。

イ 営業成績

| 業 種 | 単 位 | 平成15年度 (平成15年4月~平成16年3月) | |
|--------|-----|-----------------------------|-----------|
| | | 営業収益 | 対前期増減率(%) |
| 鉄道事業 | 百万円 | 27,496 | 0.3 |
| バス事業 | 百万円 | 5,372 | 3.5 |
| トラック事業 | 百万円 | 14,768 | 2.7 |
| その他 | 百万円 | 7,067 | 5.2 |
| 消 去 | 百万円 | 151 | |
| 営業収益計 | 百万円 | 54,552 | 1.1 |

流通業部門

ア 概要

物品販売業が、一部部門からの撤退による店舗閉鎖の影響等もあり、減収となりましたが、百貨店業が、阪神タイガースの好調に伴い関連グッズの販売を中心に売上を伸ばすとともに、セ・リーグ優勝記念セール及び日本シリーズ終了後のご声援大感謝セールも盛況となったほか、昨年3月に「エビスタ西宮」に開業した新店舗も予想を上回る成績を収めましたため、大幅な増収となり、営業収益は、前期に比べ10,787百万円(9.0%)増の130,014百万円となり、営業利益は、前期に比べ952百万円(41.1%)増の3,270百万円となりました。

イ 営業成績

| 業 種 | 単 位 | 平成15年度 (平成15年4月~平成16年3月) | |
|-------|-----|-----------------------------|-----------|
| | | 営業収益 | 対前期増減率(%) |
| 百貨店業 | 百万円 | 120,359 | 10.1 |
| 物品販売業 | 百万円 | 10,274 | 2.8 |
| 消 去 | 百万円 | 619 | |
| 営業収益計 | 百万円 | 130,014 | 9.0 |

不動産業部門

ア 概要

不動産賃貸業が、既存賃貸物件において一部テナントの解約等がありましたものの、昨年3月に開業した新規商業施設「ディアモール フィオレ」(大阪駅前ダイヤモンド地下街「ディアモール大阪」に新設)及び「エビスタ西宮」が、それぞれ順調な滑出しを見せたため増収となり、不動産販売業も、他社との共同事業によるマンションの分譲や販売用地の売却を積極的に行い増収となりましたため、営業収益は、前期に比べ2,233百万円(6.3%)増の37,660百万円となりましたが、賃貸施設のリニューアル等に伴う固定資産除却費の増加等がありましたため、営業利益は、前期に比べ515百万円(6.1%)減の7,937百万円となりました。

イ 営業成績

| 業 種 | 単 位 | 平成15年度 (平成15年4月~平成16年3月) | |
|--------|-----|-----------------------------|-----------|
| | | 営業収益 | 対前期増減率(%) |
| 不動産賃貸業 | 百万円 | 31,334 | 2.3 |
| 不動産販売業 | 百万円 | 6,885 | 28.5 |
| 消 去 | 百万円 | 559 | |
| 営業収益計 | 百万円 | 37,660 | 6.3 |

建設業部門

ア 概要

公共投資の減少基調が続き、民間需要においても受注・価格競争が激化する中、積極的な営業活動に努めましたが、営業収益は、前期に比べ2,071百万円(5.7%)減の34,272百万円となりました。一方、原価率の改善や、組織の統廃合及び人員削減の効果による人件費を初めとする費用の減少等がありましたため、営業利益は、前期に比べ294百万円(204.6%)増の438百万円となりました。

イ 営業成績

| 業 種 | 単 位 | 平成15年度 (平成15年4月~平成16年3月) | |
|-------|-----|-----------------------------|-----------|
| | | 営業収益 | 対前期増減率(%) |
| 建設業 | 百万円 | 34,393 | 5.9 |
| 消 去 | 百万円 | 120 | |
| 営業収益計 | 百万円 | 34,272 | 5.7 |

レジャー・サービス業部門

ア 概要

ホテル業及び旅行業が、個人消費の低迷に加え、イラク戦争、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響により減収となりましたが、スポーツ業が、阪神タイガースの好調により球場入場者数が相当増加したため大幅な増収となり、また、その他の広告代理業も阪神タイガースの好調を受けて増収となりましたため、営業収益は、前期に比べ6,833百万円(15.7%)増の50,350百万円となり、営業利益は、前期に比べ2,997百万円(180.9%)増の4,655百万円となりました。

なお、当社グループのレジャー事業の経営基盤の強化及び機動的な運営を図るため、昨年4月1日、当社の六甲山の各レジャー施設の運営を、連結子会社である阪神総合レジャー株式会社に委託し、また、昨年9月1日、吸収分割により、当社は、同社から、同社の六甲山上におけるレジャー事業(昨年4月に開業した「六甲ガーデンテラス」その他の飲食店・売店等の経営)、ゴルフ事業、テニス事業、ボウリング事業、ホテル事業及び不動産賃貸事業の経営(資産保有)を承継し、併せて六甲山上におけるレジャー事業、ゴルフ事業及びボウリング事業の運営を同社に委託(ホテル事業の運営は、従来、同社の委託先であった連結子会社の株式会社六甲オリエンタルホテルに引き続き委託)いたしました。

イ 営業成績

| 業 種 | 単 位 | 平成15年度 (平成15年4月～平成16年3月) | |
|-------|-----|-----------------------------|-----------|
| | | 営業収益 | 対前期増減率(%) |
| スポーツ業 | 百万円 | 29,405 | 42.2 |
| ホテル業 | 百万円 | 16,424 | 3.7 |
| 旅行業 | 百万円 | 1,641 | 18.0 |
| その他 | 百万円 | 9,360 | 23.1 |
| 消 去 | 百万円 | 6,481 | |
| 営業収益計 | 百万円 | 50,350 | 15.7 |

その他の事業部門

ア 概要

ビル管理・メンテナンス業が、メンテナンス受注の減少などにより減収となりましたが、情報サービス業が、インターネット関連事業の好調等により増収となったことや、前期末に新規連結したその他の有線テレビジョン放送業が、期を通じて寄与したことにより、営業収益は、前期に比べ2,672百万円(10.5%)増の28,058百万円となり、営業利益は、前期に比べ8百万円(0.7%)増の1,168百万円となりました。

イ 営業成績

| 業 種 | 単 位 | 平成15年度 (平成15年4月～平成16年3月) | |
|--------------|-----|-----------------------------|-----------|
| | | 営業収益 | 対前期増減率(%) |
| ビル管理・メンテナンス業 | 百万円 | 12,733 | 10.4 |
| 情報サービス業 | 百万円 | 12,285 | 14.6 |
| その他 | 百万円 | 5,925 | 851.9 |
| 消 去 | 百万円 | 2,885 | |
| 営業収益計 | 百万円 | 28,058 | 10.5 |

なお、所在地別セグメントの業績は、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(2) 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、不動産業において、「ハービス エント」開業による増収を見込むものの、阪神タイガースのセントラル・リーグ優勝の効果があった当期に比べ、営業収益は、7,384百万円(2.4%)減の300,000百万円、営業利益は、3,755百万円(17.0%)減の18,400百万円、経常利益も、3,292百万円(19.7%)減の13,400百万円となるものと予想しております。これに、特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は、1,859百万円(33.4%)減の3,710百万円となるものと予想しております。

次期の当社の配当金につきましては、厳しい経営環境にありますものの、当期と同様、1株当たり年5円(据置き)を実施できるものと予想しております。

2 財政状態

(1) 当期末の資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、株式市況の回復により投資有価証券が増加したことなどにより、前期末に比べ14,247百万円(2.8%)増の520,958百万円となりました。

一方、負債は、投資有価証券の評価増に伴う繰延税金負債の増加などにより、前期末に比べ855百万円(0.2%)増の393,659百万円(うち有利子負債残高は、前期末に比べ4,953百万円(2.0%)減の243,556百万円)となりました。

また、資本は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末に比べ12,487百万円(12.9%)増の109,030百万円となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、設備投資や借入金の返済等により、前期末に比べ1,516百万円(3.1%)減少し、47,815百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動により増加した資金は、前期に比べ7,766百万円(30.2%)増の33,496百万円となりました。これは、前期に比べ、税金等調整前当期純利益が増加し、かつ、販売土地評価損等の資金の支出を伴わない費用が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動により支出した資金は、前期に比べ8,599百万円(44.0%)増の28,134百万円となりました。これは、不動産賃貸業における西梅田開発第一期工事を初めとする設備投資による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動により支出した資金は、6,900百万円となりました。これは、長期借入れによる収入31,720百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出11,428百万円や社債の償還による支出25,000百万円があったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 16.6 | 20.5 | 20.3 | 19.1 | 20.9 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 19.9 | 18.8 | 22.7 | 21.3 | 24.8 |
| 債務償還年数(年) | 11.3 | 11.9 | 8.4 | 9.7 | 7.3 |
| インタレスト・ガレッジ・レシオ | 2.9 | 2.7 | 4.3 | 4.1 | 5.4 |

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ次の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額() / 総資産

株式時価総額は、期末日の東京証券取引所における終値に期末発行済株式総数(自己株式数は控除している。)を乗じて算出しております。

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

連 結 貸 借 対 照 表

| 科 目 | 当 期 (平成16年 3月31日現在) | 前 期 (平成15年 3月31日現在) | 比 較 増 減 額 |
|-------------|---------------------------|---------------------------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (資 産 の 部) | | | |
| 流 動 資 産 | 126,508 | 130,988 | 4,479 |
| 現金及び預金 | 48,134 | 49,739 | 1,604 |
| 受取手形及び売掛金 | 28,849 | 31,409 | 2,559 |
| 有価証券 | 712 | 767 | 54 |
| たな卸資産 | 35,010 | 38,321 | 3,311 |
| 繰延税金資産 | 6,148 | 3,891 | 2,256 |
| その他の金 | 7,960 | 7,194 | 766 |
| 貸倒引当金 | 307 | 334 | 27 |
| 固 定 資 産 | 394,449 | 375,706 | 18,742 |
| 有形固定資産 | 296,591 | 299,374 | 2,783 |
| 建物及び構築物 | 170,873 | 177,806 | 6,932 |
| 機械装置及び運搬具 | 12,463 | 13,996 | 1,533 |
| 土地 | 76,502 | 84,627 | 8,125 |
| 建設仮勘定 | 32,730 | 19,031 | 13,699 |
| その他の | 4,022 | 3,913 | 109 |
| 無形固定資産 | 5,132 | 4,418 | 714 |
| 施設利用権等 | 5,132 | 4,418 | 714 |
| 投資その他の資産 | 92,725 | 71,913 | 20,812 |
| 投資有価証券 | 54,642 | 33,310 | 21,332 |
| 長期貸付金 | 1,990 | 2,042 | 51 |
| 繰延税金資産 | 7,524 | 7,315 | 208 |
| その他の | 29,093 | 29,648 | 554 |
| 貸倒引当金 | 524 | 402 | 122 |
| 繰延資産 | - | 16 | 16 |
| 開業費等 | - | 16 | 16 |
| 資 産 合 計 | 520,958 | 506,711 | 14,247 |

| 科 目 | 当 期 (平成16年 3月31日現在) | 前 期 (平成15年 3月31日現在) | 比 較 増 減 額 |
|-------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (負 債 の 部) | | | |
| 流 動 負 債 | 126,350 | 137,442 | 11,092 |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 25,505 | 26,406 | 901 |
| 短 期 借 入 金 | 36,633 | 35,476 | 1,157 |
| 1 年 以 内 償 還 社 債 | 10,000 | 25,000 | 15,000 |
| 未 払 法 人 税 等 債 | 5,724 | 4,168 | 1,555 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 6 | 3 | 3 |
| 完 成 工 事 補 償 引 当 金 | 14 | 7 | 7 |
| 賞 与 引 当 金 | 3,669 | 3,621 | 47 |
| そ の 他 | 44,797 | 42,759 | 2,037 |
| 固 定 負 債 | 267,309 | 255,361 | 11,948 |
| 社 債 | 69,900 | 79,900 | 10,000 |
| 長 期 借 入 金 | 127,023 | 108,133 | 18,889 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 5,284 | 975 | 4,308 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | - | 363 | 363 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 20,782 | 20,053 | 728 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 2,216 | 2,615 | 398 |
| 連 結 調 整 勘 定 | 161 | 200 | 39 |
| そ の 他 | 41,941 | 43,119 | 1,177 |
| 負 債 合 計 | 393,659 | 392,804 | 855 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 18,268 | 17,364 | 903 |
| (資 本 の 部) | | | |
| 資 本 金 | 29,384 | 29,384 | - |
| 資 本 剰 余 金 | 19,154 | 19,154 | 0 |
| 利 益 剰 余 金 | 42,778 | 41,981 | 796 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | - | 502 | 502 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 17,962 | 5,714 | 12,247 |
| 自 己 株 式 | 249 | 195 | 54 |
| 資 本 合 計 | 109,030 | 96,542 | 12,487 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 520,958 | 506,711 | 14,247 |

連 結 損 益 計 算 書

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 比 較 増 減 額 | 比 較 増 減 率 |
|------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------|--------------|
| | 平成15年 4月1日から 平成16年 3月31日まで | 平成14年 4月1日から 平成15年 3月31日まで | | |
| 営 業 収 益 | 百万円 307,384 | 百万円 287,156 | 百万円 20,228 | % |
| 営 業 費 | 285,228 | 269,686 | 15,542 | 5.8 |
| 運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価 | 254,351 | 240,450 | 13,900 | 5.8 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 30,877 | 29,236 | 1,641 | 5.6 |
| 営 業 利 益 | 22,155 | 17,469 | 4,686 | 26.8 |
| 営 業 外 収 益 | 1,121 | 1,152 | 30 | 2.7 |
| 受 取 利 息 | 129 | 163 | 34 | 21.1 |
| 受 取 配 当 金 | 243 | 260 | 16 | 6.3 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | - | 47 | 47 | 100.0 |
| 受 取 保 険 配 当 金 | 152 | 178 | 25 | 14.4 |
| 為 替 差 益 | 160 | - | 160 | - |
| 雑 収 入 | 435 | 502 | 67 | 13.4 |
| 営 業 外 費 用 | 6,584 | 6,681 | 97 | 1.5 |
| 支 払 利 息 | 6,215 | 6,295 | 79 | 1.3 |
| 雑 支 出 | 368 | 385 | 17 | 4.5 |
| 経 常 利 益 | 16,692 | 11,939 | 4,753 | 39.8 |
| 特 別 利 益 | 2,134 | 5,473 | 3,339 | 61.0 |
| 前 期 損 益 修 正 益 | 301 | 84 | 216 | 255.3 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 524 | 851 | 327 | 38.4 |
| 工 事 負 担 金 等 受 入 額 | 44 | 4,208 | 4,163 | 98.9 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 424 | 325 | 99 | 30.5 |
| 株 式 清 算 配 当 金 | 491 | - | 491 | - |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 額 | 347 | - | 347 | - |
| そ の 他 | - | 4 | 4 | 100.0 |
| 特 別 損 失 | 7,456 | 8,629 | 1,172 | 13.6 |
| 前 期 損 益 修 正 損 | 94 | 38 | 55 | 143.8 |
| 工 事 負 担 金 等 圧 縮 額 | 44 | 4,207 | 4,163 | 98.9 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 446 | 691 | 244 | 35.4 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 188 | 376 | 188 | 50.0 |
| 販 売 土 地 評 価 損 | 5,613 | 1,293 | 4,320 | 333.9 |
| 事 業 再 編 整 理 損 | - | 1,123 | 1,123 | 100.0 |
| そ の 他 | 1,068 | 897 | 171 | 19.1 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 11,370 | 8,784 | 2,586 | 29.4 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 9,014 | 6,384 | 2,630 | 41.2 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 4,256 | 1,925 | 2,331 | 121.1 |
| 少 数 株 主 利 益 | 1,043 | 685 | 358 | 52.2 |
| 当 期 純 利 益 | 5,569 | 3,639 | 1,929 | 53.0 |

連 結 剰 余 金 計 算 書

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 比 較 |
|------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------|
| | 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕 | 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕 | 増 減 額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 19,154 | 19,154 | - |
| 資本剰余金増加高 | 0 | - | 0 |
| 自己株式処分差益 | 0 | - | 0 |
| 資本剰余金期末残高 | 19,154 | 19,154 | 0 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 41,981 | 40,394 | 1,587 |
| 利益剰余金増加高 | 5,569 | 3,639 | 1,929 |
| 当期純利益 | 5,569 | 3,639 | 1,929 |
| 利益剰余金減少高 | 4,772 | 2,052 | 2,720 |
| 配当金 | 1,714 | 1,717 | 2 |
| 役員賞与 | 76 | 75 | 1 |
| 会社分割に伴う減少高 | 2,980 | - | 2,980 |
| 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う減少高 | - | 8 | 8 |
| 連結子会社増加に伴う減少高 | - | 24 | 24 |
| 連結子会社間の合併に伴う減少高 | - | 51 | 51 |
| 持分法適用会社の減少に伴う減少高 | - | 175 | 175 |
| 利益剰余金期末残高 | 42,778 | 41,981 | 796 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 比 較 額 増 減 |
|--------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------|
| | [平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで] | [平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで] | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,370 | 8,784 | 2,586 |
| 減価償却費 | 16,623 | 15,972 | 650 |
| 長期前払費用等償却費 | 929 | 884 | 44 |
| 工事負担金等圧縮額 | 129 | 4,207 | 4,078 |
| 固定資産除却損 | 949 | 818 | 130 |
| 投資有価証券評価損 | 188 | 376 | 187 |
| 販売土地評価損 | 5,613 | 1,293 | 4,320 |
| 事業再編整理損 | | 1,091 | 1,091 |
| 貸倒引当金の増加額 | 134 | 303 | 169 |
| 退職に係る引当金の増加額 | 576 | 406 | 169 |
| 受取利息及び受取配当金 | 372 | 423 | 51 |
| 支払利息 | 6,215 | 6,295 | 79 |
| 持分法による投資利益 | | 47 | 47 |
| 固定資産売却益 | 524 | 851 | 327 |
| 工事負担金等受入額 | 129 | 4,208 | 4,078 |
| 投資有価証券売却益 | 424 | 325 | 99 |
| 株式清算配当金 | 491 | | 491 |
| 売上債権の減少額 | 2,482 | 781 | 1,700 |
| たな卸資産の減少額 | 1,761 | 344 | 1,416 |
| 仕入債務の増減額 | 997 | 1,439 | 2,436 |
| 未払消費税等の増減額 | 739 | 117 | 857 |
| その他 | 2,047 | 47 | 2,094 |
| 小計 | 46,821 | 36,980 | 9,841 |
| 利息及び配当金の受取額 | 368 | 416 | 48 |
| 利息の支払額 | 6,233 | 6,287 | 53 |
| 法人税等の支払額 | 7,459 | 5,380 | 2,079 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 33,496 | 25,730 | 7,766 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 8 | 8 |
| 有価証券の売却による収入 | 757 | 636 | 120 |
| 固定資産の取得による支出 | 29,099 | 21,387 | 7,712 |
| 固定資産の売却による収入 | 684 | 1,056 | 371 |
| 工事負担金等の受入による収入 | 1,070 | 1,045 | 24 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,185 | 2,105 | 79 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 711 | 2,752 | 2,040 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | | 97 | 97 |
| 貸付けによる支出 | 189 | 297 | 108 |
| 貸付金の回収による収入 | 245 | 230 | 15 |
| その他 | 130 | 1,553 | 1,423 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 28,134 | 19,534 | 8,599 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金純減少額 | 245 | 1,605 | 1,360 |
| 長期借入れによる収入 | 31,720 | 15,930 | 15,790 |
| 長期借入金の返済による支出 | 11,428 | 11,292 | 135 |
| 社債の償還による支出 | 25,000 | 86 | 24,914 |
| 自己株式の増加額 | 54 | 211 | 156 |
| 配当金の支払額 | 1,705 | 1,708 | 3 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 187 | 150 | 36 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,900 | 875 | 7,776 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 20 | 44 | 65 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 1,516 | 7,026 | 8,543 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 49,332 | 42,074 | 7,258 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 215 | 215 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 16 | 16 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 47,815 | 49,332 | 1,516 |

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 29社

主要会社名： (株)阪神百貨店、(株)ハンシン建設、中央電設(株)、阪神エンジニアリング(株)

(2) 非連結子会社 25社

主要会社名： (株)阪神モーター・ドック

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)阪神モーター・ドック以下25社）及び関連会社（石見交通(株)以下12社）については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大阪ダイヤモンド地下街(株)の決算日は2月末日、(株)阪神タイガースの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

イ その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

ア 商品

売価還元法

イ 販売土地建物

個別法による原価法

ウ その他のたな卸資産

主として月別総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

鉄道事業取替資産については取替法（定率法）、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち14社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、13社が定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社（13社）は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末日における支給見積額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。また、変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| | | | |
|---|-------|-------|-----------|
| ア | ヘッジ手段 | | 為替予約 |
| | ヘッジ対象 | | 外貨建金銭債権債務 |
| イ | ヘッジ手段 | | 金利スワップ |
| | ヘッジ対象 | | 借入金 |

ヘッジ方針

為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めている。

為替予約取引は、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。また、金利スワップ取引は、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

上記社内ルールに基づき、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれもヘッジ有効性の判定は省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道業における工事負担金等の会計処理

鉄道業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から成る。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| | <u>当 期</u> (百万円) | <u>前 期</u> (百万円) |
|-----------------------------------|---------------------|---------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 208,606 | 198,246 |
| | <u>当 期</u> (百万円) | <u>前 期</u> (百万円) |
| 2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) | 3,804 | 3,254 |
| 3 事業用土地の再評価に関する注記 | | |

前 期

連結子会社のうち1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

- ・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法(昭和44年法律第49号)の規定による地価公示価格に基づいて合理的な調整を行って算出する方法及び同条第2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)に規定する基準地について判定された標準価格に合理的な調整を行って算出する方法に基づいて算出している。
- ・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 376百万円

| | <u>当 期</u> (百万円) | <u>前 期</u> (百万円) |
|--|---------------------|---------------------|
| 4 担保資産及び担保付債務 | | |
| 担保に供している資産 | | |
| 有 価 証 券 | - | 651 |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 57,552 | 59,445 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 8,447 | 9,574 |
| 土 地 | 8,443 | 8,745 |
| 投 資 有 価 証 券 | 3,428 | 2,187 |
| そ の 他 | 751 | 526 |
| 合 計 | 78,623 | 81,130 |
| 担保付債務 | | |
| 短 期 借 入 金 | 450 | 350 |
| 流 動 負 債 そ の 他 | 6,575 | 5,318 |
| 長 期 借 入 金 | 42,956 | 45,796 |
| (1年以内返済予定額を含む。) | | |
| 債 務 履 行 引 受 契 約 に よ り 譲 渡 し た 借 入 金 | 237 | 491 |
| 固 定 負 債 そ の 他 | 705 | 705 |
| 合 計 | 50,924 | 52,662 |

上記のうち、財団抵当に供している資産

| | | |
|-----------|--------|--------|
| 建物及び構築物 | 54,315 | 56,041 |
| 機械装置及び運搬具 | 8,381 | 9,490 |
| 土地 | 7,425 | 7,726 |
| その他の | 453 | 506 |
| 合計 | 70,575 | 73,763 |

担保付債務

| | | |
|--------------------------|--------|--------|
| 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む。) | 41,039 | 43,559 |
| 債務履行引受契約により譲渡した借入金 | 237 | 491 |
| 合計 | 41,277 | 44,050 |

| | |
|------------|------------|
| <u>当 期</u> | <u>前 期</u> |
| (百万円) | (百万円) |

5 偶発債務

(1) 保証債務

| | | |
|----------------|--------|--------|
| 西大阪高速鉄道(株) | 1,500 | - |
| (株)シティウエーブおおさか | 580 | 672 |
| | (290) | (336) |
| その他の | 356 | 339 |
| 合計 | 2,437 | 1,011 |
| | (290) | (336) |

(注) ()内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で内書きである。

(2) 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務

当社において、次の借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、当該借入金は連結貸借対照表の負債の部には計上していない。なお、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。

| | | |
|-----------------------------|------------|------------|
| | <u>当 期</u> | <u>前 期</u> |
| | (百万円) | (百万円) |
| 長期借入金 (返済期限 平成19年10月25日) | 432 | 738 |

| | |
|------------|------------|
| <u>当 期</u> | <u>前 期</u> |
| (百万円) | (百万円) |

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

| | |
|-----|-----|
| 337 | 496 |
|-----|-----|

7 発行済株式総数

当期末及び前期末における当社の発行済株式総数は、普通株式 343,658,858株である。

8 自己株式の保有数

当期末における連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 799,540株である。前期末における連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 646,303株である。

- 9 当期末における国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 169,365百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 168,562百万円である。前期末における国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 169,235百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 168,562百万円である。

10 土地の保有目的の変更

当期において、土地の保有目的の変更により、土地 4,678百万円をたな卸資産に振り替えている。

(連結損益計算書関係)

| | 当 期 | 前 期 |
|---|--------|--------|
| | (百万円) | (百万円) |
| 1 販売費及び一般管理費の内訳 | | |
| 人件費 | 18,438 | 17,662 |
| 経費 | 10,135 | 9,354 |
| 租税公課 | 685 | 723 |
| 減価償却費 | 1,618 | 1,495 |
| 合 計 | 30,877 | 29,236 |
| 2 営業費のうち引当金繰入額 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 200 | - |
| 賞与引当金繰入額 | 3,669 | 3,621 |
| 退職給付引当金繰入額 | 4,417 | 3,977 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 270 | 281 |
| 3 当期及び前期の固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は、当期が土地 523百万円ほか、前期が土地 851百万円ほかである。 | | |
| 4 前期の工事負担金等受入額は、本線堀切川・甲子園間高架化工事に伴う兵庫県からの受託工事費受入額 3,107百万円、本線住吉・芦屋間高架化工事に伴う神戸市からの受託工事費受入額 1,095百万円ほかである。 | | |
| 5 前期の工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による工事費の圧縮額である。 | | |
| 6 当期及び前期の固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。 | | |
| 7 前期の事業再編整理損は、平成15年3月30日をもって閉園した「阪神パーク 甲子園住宅遊園」の除却損ほかである。 | | |
| 8 当期の特別損失その他は、売却予定の固定資産に係る評価損、固定資産売却損、特別退職金、事業再編に伴う移転補償金ほかである。前期の特別損失その他は、特別退職金ほかである。 | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当 期 | 前 期 |
|------------------------------------|--------|--------|
| | (百万円) | (百万円) |
| 現金及び預金勘定 | 48,134 | 49,739 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 325 | 411 |
| 取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) | 6 | 4 |
| 現金及び現金同等物 | 47,815 | 49,332 |

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

| | 前 期 |
|--------------|-------|
| | (百万円) |
| 阪神シティケーブル(株) | |
| 流動資産 | 1,306 |
| 固定資産 | 6,387 |
| 資産合計 | 7,694 |
| 流動負債 | 1,860 |
| 固定負債 | 1,757 |
| 負債合計 | 3,617 |

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

| | 運輸業 (百万円) | 流通業 (百万円) | 不動産業 (百万円) | 建設業 (百万円) | レジャー・ サービス業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|-------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 52,743 | 128,621 | 25,535 | 30,207 | 48,167 | 22,108 | 307,384 | - | 307,384 |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 1,808 | 1,393 | 12,124 | 4,065 | 2,182 | 5,949 | 27,523 | (27,523) | - |
| 計 | 54,552 | 130,014 | 37,660 | 34,272 | 50,350 | 28,058 | 334,908 | (27,523) | 307,384 |
| 営業費用 | 50,218 | 126,743 | 29,722 | 33,833 | 45,695 | 26,889 | 313,103 | (27,874) | 285,228 |
| 営業利益 | 4,334 | 3,270 | 7,937 | 438 | 4,655 | 1,168 | 21,804 | 350 | 22,155 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 112,454 | 63,769 | 216,664 | 33,433 | 35,447 | 25,691 | 487,461 | 33,497 | 520,958 |
| 減価償却費 | 5,842 | 1,313 | 5,913 | 262 | 2,589 | 1,058 | 16,979 | (355) | 16,623 |
| 資本的支出 | 3,707 | 1,689 | 15,973 | 144 | 2,859 | 1,022 | 25,396 | (272) | 25,124 |

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

| | 運輸業 (百万円) | 流通業 (百万円) | 不動産業 (百万円) | 建設業 (百万円) | レジャー・ サービス業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|-------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 52,410 | 118,252 | 22,394 | 33,101 | 41,804 | 19,191 | 287,156 | - | 287,156 |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 1,535 | 974 | 13,032 | 3,242 | 1,712 | 6,194 | 26,691 | (26,691) | - |
| 計 | 53,946 | 119,227 | 35,426 | 36,344 | 43,517 | 25,385 | 313,847 | (26,691) | 287,156 |
| 営業費用 | 49,908 | 116,909 | 26,973 | 36,200 | 41,859 | 24,225 | 296,077 | (26,390) | 269,686 |
| 営業利益 | 4,037 | 2,317 | 8,453 | 144 | 1,657 | 1,159 | 17,770 | (301) | 17,469 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 114,076 | 60,632 | 207,479 | 34,594 | 48,329 | 24,676 | 489,789 | 16,922 | 506,711 |
| 減価償却費 | 6,254 | 1,206 | 5,819 | 277 | 2,548 | 244 | 16,352 | (379) | 15,972 |
| 資本的支出 | 3,820 | 2,267 | 20,643 | 130 | 2,506 | 310 | 29,678 | (7,822) | 21,855 |

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー等の営業を行っている。
 流通業.....百貨店業を中心に商品の販売等を行っている。
 不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っている。
 建設業.....土木・建築工事、電気工事等の請負を行っている。
 レジャー・サービス業.....スポーツ業、ホテル業、旅行業、飲食業等を行っている。
 その他の事業.....ビル管理・メンテナンス業、情報サービス業等を行っている。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当期及び前期のいずれもない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期は64,543百万円、前期は44,498百万円であり、その主なものは、当社における現金及び預金、投資有価証券等である。

5 資本的支出については、工事負担金等の受入による工事費の圧縮額を、当期は129百万円、前期は4,207百万円、それぞれ控除している。

2 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

3 海外売上高

当期及び前期については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

関連当事者との取引

該当事項なし。

税効果会計

| 当 期 | 前 期 |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 平成16年 3月31日 | 平成15年 3月31日 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 事業再編に伴う資産評価損 | 退職給付引当金否認 |
| 5,754 百万円 | 4,124 百万円 |
| 退職給付引当金否認 | 未実現利益の消去 |
| 5,889 | 3,666 |
| 未実現利益の消去 | 販売土地評価損否認 |
| 3,936 | 1,392 |
| 販売土地評価損否認 | 賞与引当金損金算入限度超過額 |
| 3,565 | 1,272 |
| 賞与引当金否認 | 投資有価証券評価損否認 |
| 1,492 | 1,234 |
| 投資有価証券評価損否認 | 連結子会社繰越欠損金 |
| 1,295 | 1,176 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 役員退職慰労引当金否認 |
| 901 | 1,058 |
| 連結子会社繰越欠損金 | その他 |
| 868 | 2,150 |
| その他 | 繰延税金資産小計 |
| 3,063 | 16,076 |
| 繰延税金資産小計 | 評価性引当額 |
| 26,768 | 1,350 |
| 評価性引当額 | 繰延税金資産合計 |
| 1,969 | 14,725 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金負債 |
| 24,798 | その他有価証券評価差額金 |
| 繰延税金負債 | 3,977 |
| その他有価証券評価差額金 | 固定資産圧縮積立金 |
| 12,344 | 492 |
| 事業再編に伴う資産評価益 | その他 |
| 3,584 | 27 |
| 固定資産圧縮積立金 | 繰延税金負債合計 |
| 454 | 4,497 |
| その他 | 繰延税金資産の純額 |
| 34 | 10,228 |
| 繰延税金負債合計 | |
| 16,417 | |
| 繰延税金資産の純額 | |
| 8,381 | |
| (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 | (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 |
| 平成16年 3月31日 | 平成15年 3月31日 |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 流動資産 - 繰延税金資産 |
| 6,148 百万円 | 3,891 百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 固定資産 - 繰延税金資産 |
| 7,524 | 7,315 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 流動負債 - 繰延税金負債 |
| 6 | 3 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 固定負債 - 繰延税金負債 |
| 5,284 | 975 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。 | 平成15年 3月31日 |
| | 法定実効税率 |
| | 42.0 % |
| | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| | 2.4 |
| | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| | 0.6 |
| | 未実現利益の消去 |
| | 2.0 |
| | 連結子会社当期損失 |
| | 0.5 |
| | 住民税均等割 |
| | 1.1 |
| | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 |
| | 3.0 |
| | その他 |
| | 0.4 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | 50.8 |
| 3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が142百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が265百万円、その他有価証券評価差額金が123百万円、それぞれ増加している。 | |

有 価 証 券

当 期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

| | 種 類 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----------------------|-------------|------------|-------|-----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 915 | 929 | 13 |
| | (2) 社債 | 99 | 100 | 0 |
| | 小 計 | 1,014 | 1,029 | 14 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 400 | 390 | 10 |
| | 合 計 | 1,415 | 1,419 | 4 |

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

| | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 | |
|-----------------------|------------------------|---------|------------|--------|----|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 12,481 | 42,851 | 30,369 | |
| | (2) 債券 | 国債・地方債等 | 1,355 | 1,401 | 46 |
| | | 社債 | 602 | 606 | 3 |
| | (3) その他 | 1,650 | 1,683 | 33 | |
| | 小 計 | 16,089 | 46,542 | 30,453 | |
| | 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 317 | 259 | 57 |
| (2) 債券 | | 国債・地方債等 | 794 | 786 | 7 |
| | | (3) その他 | 767 | 764 | 2 |
| 小 計 | | 1,879 | 1,810 | 68 | |
| 合 計 | | 17,968 | 48,353 | 30,384 | |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

| | | |
|---------|---------|---------|
| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 670 百万円 | 417 百万円 | 0 百万円 |

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く。） 1,775 百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

| | 1年以内 （百万円） | 1年超5年以内 （百万円） | 5年超10年以内 （百万円） | 10年超 （百万円） |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| (1) 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | - | 1,773 | 1,393 | 337 |
| 社債 | 706 | - | - | - |
| (2) その他 | - | 160 | - | 50 |
| 合 計 | 706 | 1,934 | 1,393 | 387 |

前 期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

| | 種 類 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------------------|-------------|------------|-------|-----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 1,216 | 1,287 | 71 |
| | (2) 社債 | 99 | 99 | 0 |
| 合 計 | | 1,316 | 1,387 | 71 |

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

| | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|---------|--------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 5,254 | 15,749 | 10,494 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 1,899 | 2,000 | 101 |
| | 社債 | 604 | 614 | 9 |
| | (3) その他 | 1,542 | 1,545 | 2 |
| | 小 計 | 9,302 | 19,909 | 10,607 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 7,782 | 6,864 | 917 |
| | (2) その他 | 897 | 873 | 23 |
| | 小 計 | 8,679 | 7,738 | 941 |
| 合 計 | | 17,981 | 27,648 | 9,666 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------|---------|---------|
| 2,718 百万円 | 325 百万円 | 0 百万円 |

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く。） 1,764 百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| (1) 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 651 | 860 | 1,332 | 373 |
| 社債 | 2 | 711 | - | - |
| その他 | 28 | - | - | - |
| (2) その他 | 80 | 204 | 3 | - |
| 合 計 | 763 | 1,775 | 1,335 | 373 |

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
 なお、連結子会社である(株)阪神百貨店において、退職給付信託を設定している。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金

| | 設定時期 | その他 |
|----------------|--------|----------------|
| 当社及び連結子会社(27社) | 会社設立時等 | - |
| 適格退職年金 | | |
| | 設定時期 | その他 |
| 当社 | 昭和57年 | - |
| (株)阪神百貨店 | 昭和61年 | 退職給付信託を設定している。 |
| その他連結子会社(7社) | - | - |

2 退職給付債務に関する事項

| | 当 期 (平成16年3月31日) | 前 期 (平成15年3月31日) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| イ 退職給付債務 | 48,251 | 48,691 |
| ロ 年金資産 | 22,481 | 19,273 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 25,770 | 29,418 |
| ニ 未認識年金資産 | 835 | - |
| ホ 会計基準変更時差異の未処理額 | 3,840 | 4,481 |
| ヘ 未認識数理計算上の差異 | 5,063 | 8,188 |
| ト 未認識過去勤務債務 | 1,478 | 1,647 |
| チ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) | 19,180 | 18,395 |
| リ 前払年金費用 | 1,601 | 1,658 |
| 又 退職給付引当金(チ-リ) | 20,782 | 20,053 |

当 期
(平成16年3月31日)

前 期
(平成15年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

| | 当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|-----------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| イ 勤務費用 | 2,372 (注)2 | 2,353 (注)2 |
| ロ 利息費用 | 1,161 | 1,345 |
| ハ 期待運用収益 | 457 | 554 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 641 | 951 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 868 | 388 |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 168 | 34 |
| ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 4,417 | 4,450 |

当 期
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

前 期
(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において割増退職金60百万円を計上しており、特別損失として処理している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(注) 1 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において割増退職金 377百万円を計上しており、特別損失として処理している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | 前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|------------------|--|---|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同 左 |
| ロ 割引率 | 2.5% | 同 左 |
| ハ 期待運用収益率 | 2.5% | 2.5% ~ 3.0% |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。） | 同 左 |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 5 ~ 10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。） | 同 左 |
| ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 | 同 左 |